

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第103期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社じょうてつ

【英訳名】 JOTETSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 寛

【本店の所在の場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 井 戸 重 博

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 井 戸 重 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,039,239	18,860,049	19,165,843	18,348,375	17,954,898
経常利益 (千円)	618,432	844,308	1,161,365	1,162,813	1,079,941
当期純利益 (千円)	299,000	517,514	699,293	694,878	697,641
包括利益 (千円)	319,380	680,441	725,084	720,611	840,666
純資産額 (千円)	3,607,592	4,287,734	5,012,519	5,711,606	6,551,972
総資産額 (千円)	20,009,620	20,924,715	20,898,586	20,212,932	19,835,563
1株当たり純資産額 (円)	863.01	1,028.92	1,205.29	1,376.06	1,583.73
1株当たり当期純利益 (円)	74.75	129.38	174.82	173.71	174.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	19.7	23.1	27.2	31.9
自己資本利益率 (%)	9.1	13.7	15.6	13.5	11.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,460,919	2,142,485	1,371,636	988,382	1,772,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,997	1,242,303	804,948	398,260	302,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,638	803,745	588,635	502,079	1,307,338
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	746,905	843,342	821,395	909,438	1,071,653
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	559 (1,110)	570 (1,676)	578 (1,854)	581 (1,821)	572 (1,782)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,181,324	8,519,616	8,490,152	7,490,745	6,828,980
経常利益 (千円)	329,577	525,115	770,354	855,341	864,077
当期純利益 (千円)	156,179	341,555	483,695	528,194	594,917
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	2,322,019	2,809,679	3,299,846	3,837,599	4,542,551
総資産額 (千円)	14,501,166	15,332,211	14,673,757	14,012,708	13,522,390
1株当たり純資産額 (円)	580.50	702.42	824.96	959.39	1,135.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	39.04	85.38	120.92	132.04	148.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	18.3	22.5	27.4	33.6
自己資本利益率 (%)	6.9	13.3	15.8	14.8	14.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	287 (74)	296 (74)	298 (78)	304 (82)	300 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【沿革】

大正4年12月20日 設立 商号 定山溪鉄道(株)(現・当社)  
大正7年10月17日 白石と定山溪間の営業開始  
昭和32年10月7日 東京急行電鉄(株)傘下となる  
昭和35年5月20日 設立 商号 早来運輸(株)(現会社名 あつまバス(株))を傘下とする  
昭和44年10月31日 鉄道業営業廃止  
昭和47年5月1日 札幌市内バス路線一部札幌市へ譲渡  
昭和47年5月30日 ニッポンレンタカー北海道(株)(現・連結子会社)を傘下とする  
昭和47年7月15日 設立 商号 (株)定鉄商事  
昭和47年9月29日 設立 商号 (株)東急リネン・サプライ北海道  
昭和48年5月31日 商号を(株)じょうてつに変更  
昭和56年4月30日 設立 商号 (株)定鉄サービス  
平成10年4月1日 (株)定鉄商事の商号を(株)札幌東急ストアに変更  
平成10年6月23日 設立 商号 札幌東急リフォーム(株)(現・連結子会社)  
平成14年11月12日 設立 商号 (株)じょうてつケアサービス(現・連結子会社)  
平成15年3月1日 (株)定鉄サービスの商号を(株)じょうてつサービスに変更  
平成17年5月23日 あつまバス(株)の株式をグループ外へ譲渡  
平成17年7月29日 (株)札幌東急ストア(現会社名 (株)東光ストア)の株式をグループ外へ譲渡  
平成18年3月31日 (株)東急リネン・サプライ北海道の株式をグループ外へ譲渡  
平成22年10月1日 東急ファシリティサービス(株)の北海道内における事業を吸収分割方式により(株)じょうてつサービスが承継  
平成22年10月1日 (株)じょうてつサービスの商号を北海道東急ビルマネジメント(株)(現・連結子会社)に変更

## 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社、子会社4社により構成されており、運輸業、不動産業及びサービス業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

### (1) 運輸業

旅客自動車運送事業等.....当社は、乗合バス、貸切バス業を行っている。

### (2) 不動産業

土地・建物の建設販売業等...当社は、土地・住宅及びマンションの建設販売等を行っており、子会社札幌東急リフォーム(株)は、建物の請負工事等を行っており、一部当社の請負工事等を行っている。

不動産賃貸業.....当社は、土地・家屋等の賃貸業を行っており、子会社へ一部営業店舗等を賃貸している。

### (3) 小売業

空港売店業.....当社は新千歳空港ターミナルビル内において空港売店業を行っている。

### (4) サービス業

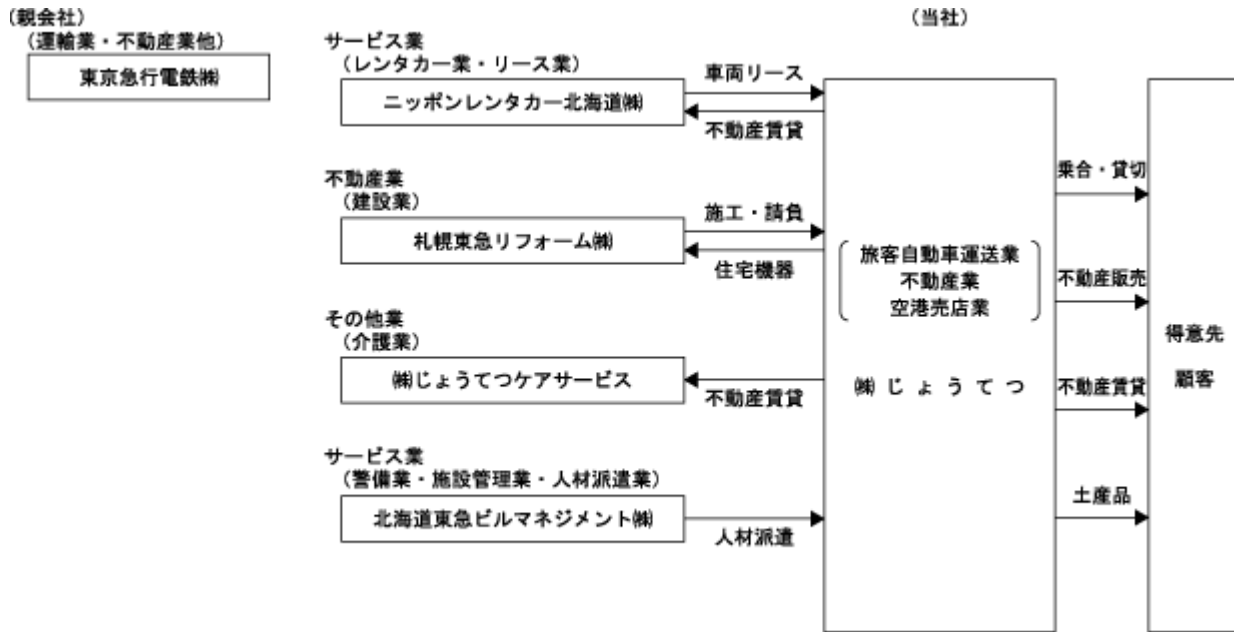
レンタカー業等.....子会社ニッポンレンタカー北海道(株)はリース業及びレンタカー業を行っており、当社に対して車両のリースを一部行っている。

警備業等.....子会社北海道東急ビルマネジメント(株)は警備業、施設管理業及び人材派遣業を行っており、当社に対して人材派遣を一部行っている。

### (5) その他業

介護業.....子会社(株)じょうてつケアサービスが行っている。

以上に述べた事業の事業系統図は、以下の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	千円 121,724,982	運輸業・ 不動産業他	% 58.7 (0.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ニッポンレンタカー北海道(株) (注) 2, 5	札幌市 白石区	千円 20,000	サービス業	% 90.0 (0.0)	当社が一部車両をリースしている。当社が所有している土地・家屋を賃貸している。役員の兼任あり。
北海道東急ビルマネジメント(株) (注) 5	札幌市 中央区	10,000	同上	100.0 (20.0)	役員の兼任あり。
札幌東急リフォーム(株) (注) 2	札幌市 白石区	30,000	不動産業	100.0 (0.0)	当社が所有している建物の改修工事等の一部を発注している。役員の兼任あり。
(株)じょうてつケアサービス (注) 2	札幌市 白石区	20,000	その他業	100.0 (0.0)	当社が所有している土地・家屋を賃貸している。役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
 2. 特定子会社に該当している。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有議決権の合計割合である。  
 4. 東京急行電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社である。  
 5. ニッポンレンタカー北海道(株)及び北海道東急ビルマネジメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- 主な損益情報等

	ニッポンレンタカー北海道(株)	北海道東急ビルマネジメント(株)
売上高	6,830,371千円	3,528,846千円
経常利益	166,556千円	33,174千円
当期純利益	99,482千円	1,507千円
純資産額	2,189,015千円	165,604千円
総資産額	6,005,702千円	973,782千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	254 (67)
不動産業	28 (5)
小売業	9 (9)
サービス業	242 (1,554)
その他業	23 (147)
全社(共通)	16 ( - )
合計	572 (1,782)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載している。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
300 (80)	47歳2ヶ月	13年10ヵ月	3,923,924

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	254 (67)
不動産業	21 (4)
小売業	9 (9)
サービス業	- (-)
その他業	- (-)
全社(共通)	16 (-)
合計	300 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2. 臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、主な労働組合の状況は以下のとおりである。

提出会社には、労働組合があり、平成27年3月31日現在組合員数は、268名で上部団体の日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

なお、労使関係は安定している。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後、急速に落ち込んだものの、夏場以降その影響も和らぐ中、緩やかに持ち直した。また北海道経済においても、住宅着工など一部に弱い動きが見られるものの、設備投資の底堅さ、外国人観光客の増加などから緩やかに回復した。

このような環境の中で運輸業では、主たる営業基盤である札幌市南区における人口減少、高齢化という大変厳しい事業環境のもと、札幌都心部への直行便「通勤ライナー号」を新規運行するなど利便性を追求したダイヤ編成や不採算系統の廃止及び減便などにより収益性の向上に努めた。また、不動産業では平成26年暦年の札幌市内分譲マンションは、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減や建築費の高騰に伴う新規発売物件の販売価格上昇の影響を受け、新規販売戸数及び年間成約戸数とも前年を大きく下回り過去最少戸数となった。このような市場環境の中、当社は平成25年8月に販売を開始した「アイム札幌北2条ネオシティ」および「アイム札幌大通公園」2棟合計72戸の早期完売に努め、65戸の引渡しをすることができた。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が17,954,898千円と前連結会計年度に比べ393,477千円(2.1%減)の減収となり、営業利益は、1,154,871千円と前連結会計年度に比べ90,293千円(7.3%減)の減益、経常利益は1,079,941千円と前連結会計年度に比べ82,872千円(7.1%減)の減益となった。また、当期純利益では697,641千円と前連結会計年度に比べ2,763千円(0.4%増)の増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 運輸業

乗合バスでは消費税率引上げに伴う運賃改定を実施した。また札幌市南区と都心部を結ぶ「通勤ライナー号」2系統の運行を開始し、さらに系統名の変更や停留所名称のランドマーク化など、利用しやすさへの配慮を行い乗車人員の増加に努めた。

また、現金収入や共通カードおよび自社バスカードは、料金を据え置いた定期券やICカード「SAPICA」への移行が進み、乗合収入では前年並みを確保できたものの、貸切収入において定期性貸切の受注減により売上高は2,875,967千円と前連結会計年度に比べ、10,634千円(0.4%減)の減収となった。

これに対し費用面で、軽油費の減少や減価償却費が減少し営業利益は204,732千円と前連結会計年度に比べ80,192千円(64.4%増)の増益となった。

#### 不動産業

分譲マンションは、引続き札幌市中央区を中心とした都心部偏重が続き、さらに建築費高騰が重なり新規発売物件の販売価格が上昇している。このような事業環境の中、「アイム札幌北2条ネオシティ」(44戸)及び「アイム札幌大通公園」(28戸)の早期完売に努めた。その結果、2棟合計で65戸の引渡しをすることができた。

賃貸業では札幌市の賃貸住宅の建築着工数が前年を下回る一方、築年数の古い物件は依然として苦戦を強いられている。当社においては、築後38年経過した「ドエル真駒内」を累計158室全面リフォームした効果により、平均入居率85%を確保できたほか、既存3物件も退去時における空室の早期契約に努めた結果、高い入居率を維持することができた。

建設業の住宅リフォーム業は、消費税率引上げ以降の市場縮小傾向の中、競合他社との価格競争が激化しており受注高が減少している。

この結果、売上高は3,431,041千円と前連結会計年度に比べ、716,928千円(17.3%減)の減収、営業利益は731,793千円と前連結会計年度に比べ63,701千円(8.0%減)の減益となった。

#### 小売業

新千歳空港売店は、商品陳列方法の変更や商品の入替を行うとともに、店舗の免税店登録などにより、客単価の改善に効果が見られたものの、団体旅行客数の減少などにより来店客数は前年を下回った。店舗販売以外では、カタログ販売や農産物斡旋販売で、グループのスケールメリットを活かした営業を展開し収益の拡大に努めた。

この結果、売上高は764,245千円と前連結会計年度に比べ35,828千円（4.5%減）の減収、営業利益は9,450千円と前連結会計年度に比べ13,576千円（59.0%減）の減益となった。

#### サービス業

レンタカー業においては、外国人旅行者の利用が増加傾向にあるものの、消費税率引上げや夏場のハイシーズンにおける全国的な異常気象などの影響による国内旅行者の減少をカバーするまでには至っていない。また、車両配備台数の増車を図った結果、大幅なコスト増となった。一方、レンタアップ車やリース契約満了車両の販売は好調に推移した。

警備業や施設管理業は、コスト管理の徹底や業績連動型人事制度の採用など経営の効率化を図っているが、同業他社との受注競争が激化し、大口受注先の解約など大変厳しい事業環境となっている。

この結果、売上高は10,353,919千円と前連結会計年度に比べ315,054千円（3.1%増）の増収、営業利益は202,873千円と前連結会計年度に比べ54,002千円（21.0%減）の減益となった。

#### その他業

介護業は、新規事業として札幌市東区に「小規模多機能型居宅介護施設併設サービス付高齢者向け住宅」を併設した複合型介護施設を開業した。グループホーム（認知症対応型共同生活介護）などの既存施設においては、入居者および利用者の高齢化、重度化が進む中で、入院や退去、他の施設への転居などが生じ、前連結会計年度に比べ入居者および利用者が減少した。

この結果、売上高は685,626千円と前連結会計年度に比べ7,991千円（1.2%減）の減収、営業利益は6,656千円と新規施設の開設準備費用の増加などにより前連結会計年度に比べ38,576千円（85.3%減）の減益となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,071,653千円となり、前連結会計年度に比べて162,215千円（前連結会計年度比17.8%増）の増加となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,065,195千円に、減価償却費490,440千円、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減等を調整した結果、1,772,123千円の増加となった。前連結会計年度に比べて783,741千円増加した主な要因は仕入債務の増加と未払消費税等が増加となったことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により302,570千円の支出となった。バス車両の購入台数の減少などにより、前連結会計年度に比べて95,690千円支出が減少となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、1,307,338千円の支出となった。借入金の調達を抑えたことなどにより、前連結会計年度に比べて805,259千円支出が増加となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸業及びサービス業を主体とする事業を行っているため、受注、生産の状況については記載を省略し、販売の状況については「1.業績等の概要」に記載している。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年度を初年度とする中期3か年経営計画を策定し、これまで各業の営業キャッシュ・フローや財務体質のより一層の改善に努めてきた。

当連結会計年度の業績は、業績等の概要に記載のとおり分譲マンション販売戸数が減少したものの、コスト管理の徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることができた。

まず運輸業の乗合バスについては、輸送の安全を最優先とし、今後も全社を挙げて安全運行に努めるとともに、沿線人口の動向に即した効率的な路線網の再編や運行計画の見直し、および利便性の向上策について積極的に推進していく。また、運転士の安定的な確保、養成についても取り組んでいく。

不動産業のマンション分譲では、完成線越物件の「アイム札幌大通公園」（7戸）および新規供給物件の早期完売に尽力する。また、用地の確保については立地を従来にも増して厳選するとともに、可能な限り建築工事費の抑制に努め、市場動向を注視しながら供給していく。

賃貸業については、空室の早期契約に努め引き続き高い稼働率を維持し、マンション分譲業とともに不動産事業の柱として安定した収益を確保していく。

小売業の新千歳空港売店は、より一層魅力のある商品とサービスの提供に取り組むとともに、店舗以外での販売やカタログ販売についても積極的に販路を拡大していく。

サービス業については、価格競争が激化し、収益の確保が困難な状況にある中、内部生産性を高め顧客満足度の更なる向上を目指していく。

その他業については、介護業において新たに開設した「小規模多機能型居宅介護併設サービス付高齢者向け住宅」の早期安定稼働を目指していく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものである。

##### 財務体質の改善及び業績変動について

当社グループは、東京急行電鉄㈱を中核企業とする東急グループの一員として平成27年3月末現在、当社のほか子会社4社により構成され、平成24年度を初年度とする「中期3か年経営計画」の方針に基づき、経営体質の強化、営業キャッシュ・フローの拡大や有利子負債の削減などの計画目標達成に努めた。

しかしながら当社グループの有利子負債は、依然として総資産に比して高い水準となっている。

この様な状況の下、当社グループの平成27年3月期の借入金のうち、約69%は中長期資金でそのほとんどが固定金利による調達であること、また今後も営業キャッシュ・フローの拡大により極力有利子負債を削減する計画となっていることから、業績や財政状態への影響はある程度限定的と予想している。しかし今後営業キャッシュ・フローが計画を大幅に下回った場合や市場金利が著しく上昇した場合に当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは、運輸業、不動産業、サービス業など生活に密着した様々な領域で事業を展開しているため個人消費動向の悪化、人口の減少や少子高齢化、地価水準の下落や原油価格など原材料価格の高騰などは、収益の減少や費用の増加要因となるほか、各々の事業で適用を受けている法令、規則、システム等の改正や変更があった場合は、費用が増加する可能性がある。また法令等の改正や変更に対応できなかった場合には、営業活動が制限されることが予想されるため業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

このほか当社グループが保有する不動産(土地・建物)については、経済情勢や不動産市況の悪化等の要因により価格が著しく下落した場合、当該資産の売却等による損失計上のほか「固定資産の減損に係る会計基準」や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の計上が、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

最近3連結会計年度における有利子負債のうち、借入金の状況は次のとおりである。

項目	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
長・短期借入金	7,637,129	36.5	7,281,142	36.0	6,127,296	30.9
総資産	20,898,586	100.0	20,212,932	100.0	19,835,563	100.0

最近3連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益は次のとおりである。

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	19,165,843千円	18,348,375千円	17,954,898千円
営業利益	1,269,220 "	1,245,164 "	1,154,871 "
経常利益	1,161,365 "	1,162,813 "	1,079,941 "

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。このため当社グループの販売するたな卸資産のうち、特に販売用不動産は、経済情勢や不動産市況の悪化等により簿価切下げに伴う損失が計上される可能性がある。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は17,954,898千円、営業利益1,154,871千円、経常利益は1,079,941千円となっており、前連結会計年度と比較し、連結売上高は2.1%減収、営業利益は7.3%減益、経常利益は7.1%減益となった。前連結会計年度と比較して減収、減益となった主な要因は、分譲マンション販売において、引渡戸数が減少したことによるものである。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計19,835,563千円(前連結会計年度末比377,369千円減)、負債合計13,283,591千円(同1,217,735千円減)、純資産合計は、6,551,972千円(同840,366千円増)となった。資産の減少の主な要因は、固定資産の圧縮記帳によるものである。負債の減少の主な要因は、借入金及び再評価に係る繰延税金負債の減少である。

純資産の増加は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因である。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,772,123千円の収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により302,570千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金が減少したため1,307,338千円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の増加額は、162,215千円となり、期首残高を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、1,071,653千円となった。

なお、詳細は「業績等の概要」に記載している。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループの総合力を最大限発揮し連結収益の最大化を目指すべく、平成24年度を始めとする中期3か年経営計画を策定し、本計画の目標達成に努めた。

計画最終年度となる当連結会計年度の業績は、分譲マンション販売戸数が減少したものの、コスト管理の徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることができた。

今後においても、運輸業においては輸送の「安全・安心」を事業の根幹と位置付け、輸送の安全確保に努めるとともに、不動産業においては、建築コストや不動産市況の変化に適切に対応し、持続的な成長を目指す方針である。また、サービス業、その他業においても、同業他社との競争が厳しさを増す中で、営業力を強化するとともにグループ間連携をこれまで以上に推進し、継続して安定的な経営基盤の確立に努める方針である。

なお、事業別の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
運輸業	270,421	91.7
不動産業	37,285	227.2
小売業	767	106.7
サービス業	37,357	46.5
その他業	17,214	150.2
計	363,044	89.9
消去又は全社	15,293	
合計	347,751	86.6

運輸業においては、バス車両の設備を中心に270,421千円の設備投資を実施した。

不動産業においては、賃貸用建物を中心に37,285千円の設備投資を実施した。

小売業においては、店舗の設備を中心に767千円の設備投資を実施した。

サービス業においては、レンタカー業において営業所建物を中心に37,357千円の設備投資を実施した。

その他業においては、介護業の設備として、17,214千円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主たる設備の状況は次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
自動車事業部 営業所 (札幌市南区 2営業所)	運輸業	旅客運送業 用車両・業 務施設	130,879	105,779	40,723	1,949,296	402,765	3,535	2,592,254	254 (67)	
賃貸土地・建物 (札幌市南区他)	不動産業	土地・建物	2,802,006	15,405	79,877	4,697,182		20,703	7,535,296	1 (2)	(注) 4

- (注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。  
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書している。  
4. 連結会社以外への下記の賃貸物件を含んでいる。

	土地		建物及び 構築物簿価
	簿価	面積	
土地・建物及び構築物	4,327,197千円	77,123㎡	2,594,912千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。



(2) 子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
ニッポンレンタカー 北海道㈱ (札幌市白石区) 北海道33営業所	サービス業	事務所	413,977	12,213	50,828	1,294,603	65,926	6,134	1,792,853	129 (72)

- (注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。  
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書している。  
4. 連結会社以外からの主な賃借物件の内容は、下記のとおりである。

		土地	建物及び構築物	年間賃借料
賃借物件	土地・建物及び構築物	13,905㎡	979㎡	131,502千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していない。
計	4,000,000	4,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和36年3月31日 (注)		4,000,000		200,000	2	69,366

(注) 評価積立金調整による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		14			611	626	
所有株式数 (株)		19,800		2,489,969			1,490,231	4,000,000	
発行済株式 総数に対す る割合(%)		0.50		62.25			37.25	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5 - 6	2,347	58.69
株式会社ホテル鹿の湯	札幌市南区定山溪温泉西3丁目32	60	1.50
渡辺 幸子	札幌市南区	50	1.25
林 信孝	札幌市南区	50	1.25
林 正孝	札幌市南区	50	1.25
柴田 サキ	札幌市南区	36	0.90
古川 雅朗	札幌市南区	36	0.90
株式会社定山溪パークホテル	札幌市南区定山溪温泉西4丁目353	33	0.83
林 義一	札幌市厚別区	30	0.75
角川 珪子	札幌市南区	24	0.60
計		2,717	67.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社の配当については業績に対応し、安定的、継続的な配当を行うことを基本としているが、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っている。また期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針のもとに、昭和54年3月期から平成11年3月期まで1株につき年3円の配当を継続して行っていた。しかしながら、平成11年度以降においては、事業構造の改革と体質強化を図る目的でグループ事業再編成による「選択と集中」を推進したため無配とした。

当期においても、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい折、内部留保を高める観点から引き続き遺憾ながら無配とした。

今後については、株主重視の立場から安定的、継続的な配当を基本とし、早期復配に向けて最善の努力を図る所存である。

## 4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	原 田 寛 (昭和30年6月11日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 当社自動車事業部自動車部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年3月 当社自動車事業部長 平成22年4月 当社不動産事業部長 札幌東急リフォーム(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	-	金 子 弘 幸 (昭和40年10月26日生)	平成元年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成26年12月 同社都市開発事業本部渋谷開発事業部事業計画部 統括部長 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	
取締役	自動車 事業部長	武 田 一 樹 (昭和34年12月10日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社自動車事業部自動車部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 当社自動車事業部長(現任)	(注)3	8
取締役	不動産 事業部長	坂 昭 彦 (昭和35年4月22日生)	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社不動産事業部都市開発部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 当社不動産事業部長(現任)	(注)3	3
取締役	-	高 橋 和 夫 (昭和32年3月1日生)	昭和55年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成22年4月 同社執行役員(現任) 同社人事・労政室長 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 同社経営企画室長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	-	山 口 哲 生 (昭和27年8月8日生)	昭和50年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成13年7月 同社グループ事業室部長 平成17年3月 東急バス(株)取締役 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役(現任) 東急バス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	16
取締役	-	明 石 吉 弘 (昭和33年3月16日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年11月 当社経営管理室部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社経営管理室長 平成22年4月 当社自動車事業部長 平成24年6月 当社不動産事業部長 平成26年5月 北海道東急ビルマネジメント(株)取締役副社長 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	大庭 雄一 (昭和27年1月25日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成20年3月 当社不動産事業部長 平成20年5月 札幌東急リフォーム(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	富永 一朗 (昭和43年11月3日生)	平成5年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成27年4月 同社経営企画室事業戦略部事業管理二課長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計					58

- (注) 1. 取締役 高橋和夫は社外取締役である。  
2. 監査役 富永一朗は社外監査役である。  
3. 平成27年6月12日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
4. 平成24年6月5日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
5. 辞任した監査役の補欠として就任したため、任期は当社定款の定めにより、前任の監査役の任期である平成24年6月5日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

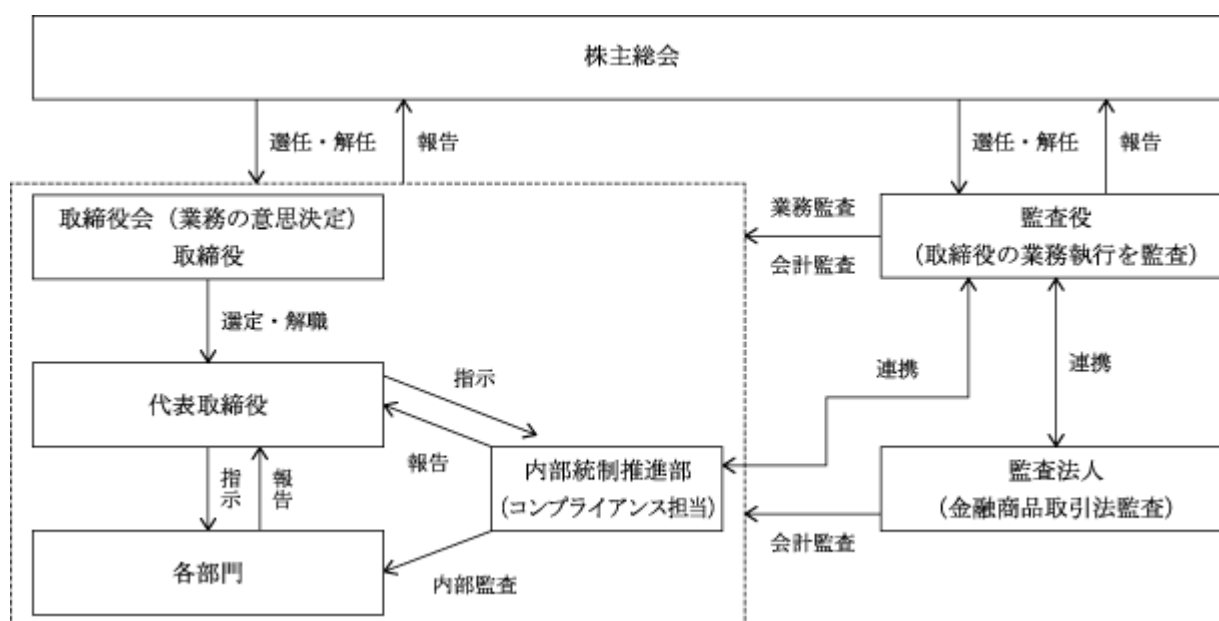
また、当社は親会社である東京急行電鉄㈱の東急グループ経営理念に基づく基本方針のもと、中期3ヵ年経営計画の達成に向けて当社グループのコーポレート機能の強化に努めた。

会社の機関の内容について

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役を設置している。このほかに常勤取締役により構成される「常務会」を設置し、経営における意思決定の迅速化を図っている。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成されている。また、当社の監査役は2名で、うち1名は社外監査役であり、取締役の業務執行状況等について客観的な立場で監査を行っている。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み



内部統制システムの整備および運用状況について

当社は、内部統制推進部を中心に内部管理体制の整備に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行なう一方で、内部統制推進部員7名(兼務5名含む)は、監査上必要と思われる場合、監査役及び監査法人と連携しつつ内部監査等を実施している。

また、監査役と監査法人は定期的に相互の意見交換を行っている。



リスク管理体制の整備状況および運用状況について

当社は東急グループの一員として法令を遵守し信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス担当部署を設置し、東急グループコンプライアンス指針に基づき、コンプライアンス経営によるリスク管理の一環として行動基準の策定・相談窓口の設置などインフラ整備を行なっている。また全社的に高いコンプライアンスマインドの醸成・向上を推し進めるため、役員・従業員全員が参加する研修会等を実施し、より良いコンプライアンス環境を目指すため、引き続き着実に推進させていく。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
(有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在)

社外取締役高橋和夫は当社の親会社である東京急行電鉄(株)の常務取締役である。

また社外監査役富永一朗は、当社の親会社である東京急行電鉄(株)の経営企画室事業戦略部事業管理二課長である。

上記各社のうち、当社グループと定常的な営業取引関係にある会社があるが、出資関係にはない。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役並びに社外監査役個人が直接利害關係を有するものではない。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針はない。

弁護士・会計監査人の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしている。

また、新日本有限責任監査法人から、会計監査を受けている。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 俊典	新日本有限責任 監査法人	8年
指定有限責任社員 業務執行社員	齊藤 揮誉浩		1年

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、その他の監査従事者6名である。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	5名 (-名)	25,888千円 (-千円)
監査役 (うち、社外監査役)	1名 (-名)	11,748千円 (-千円)

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていない。  
2 取締役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額7,500千円以内(但し、使用人給与は含まない)と決議されている。  
3 監査役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額1,800千円以内と決議されている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上20名以内とする旨定款に定められている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定められている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定められている。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,300		12,300	
連結子会社				
計	12,300		12,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	909,438	1,071,653
受取手形及び売掛金	1,118,181	1,090,217
リース投資資産	1,141,830	1,159,504
たな卸資産	1 1,251,899	1 1,261,071
繰延税金資産	152,739	131,322
前払費用	1,269,994	1,199,606
その他	153,662	52,851
貸倒引当金	5,568	7,082
流動資産合計	5,992,175	5,959,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 6,764,094	2, 6 6,773,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,204,757	3,404,807
建物及び構築物(純額)	3,559,337	3,368,739
機械装置及び運搬具	6 1,489,045	6 1,459,794
減価償却累計額	1,314,018	1,326,130
機械装置及び運搬具(純額)	175,027	133,664
土地	2, 3 8,070,047	2, 3 8,060,881
リース資産	706,698	836,106
減価償却累計額	261,929	344,472
リース資産(純額)	444,769	491,634
その他	6 180,828	6 179,998
減価償却累計額	132,520	137,799
その他(純額)	48,308	42,199
有形固定資産合計	12,297,488	12,097,117
無形固定資産		
のれん	230,019	178,917
その他	6 388,115	6 238,231
無形固定資産合計	618,134	417,148
投資その他の資産		
投資有価証券	379,142	409,597
長期貸付金	8,637	5,778
敷金及び保証金	235,335	232,886
繰延税金資産	35,838	33,807
退職給付に係る資産	29,663	96,928
その他	616,570	583,196
貸倒引当金	50	36
投資その他の資産合計	1,305,135	1,362,156
固定資産合計	14,220,757	13,876,421
資産合計	20,212,932	19,835,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,422	2,327,490
短期借入金	2, 5 3,249,846	2, 5 3,405,344
リース債務	480,947	531,336
未払法人税等	254,732	168,619
賞与引当金	186,084	183,789
ポイント引当金	12,859	12,870
その他	1,107,036	1,044,489
流動負債合計	7,459,926	7,673,937
固定負債		
長期借入金	2 4,031,296	2 2,721,952
リース債務	1,065,596	1,092,782
再評価に係る繰延税金負債	3 1,060,842	3 960,373
繰延税金負債	396,616	378,493
退職給付に係る負債	128,438	121,198
負ののれん	20,645	18,585
資産除去債務	53,306	54,368
その他	284,661	261,903
固定負債合計	7,041,400	5,609,654
負債合計	14,501,326	13,283,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	69,366	69,366
利益剰余金	4,530,709	5,229,926
株主資本合計	4,800,075	5,499,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,304	18,094
土地再評価差額金	3 719,505	3 817,537
退職給付に係る調整累計額	21,642	
その他の包括利益累計額合計	704,167	835,631
少数株主持分	207,364	217,049
純資産合計	5,711,606	6,551,972
負債純資産合計	20,212,932	19,835,563

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	18,348,375	17,954,898
売上原価	<sup>1</sup> 15,933,903	<sup>1</sup> 15,613,960
売上総利益	2,414,472	2,340,938
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,169,308	<sup>2</sup> 1,186,067
営業利益	1,245,164	1,154,871
営業外収益		
受取利息	367	269
受取配当金	9,159	9,372
負ののれん償却額	2,060	2,060
受取手数料	5,717	5,876
貸倒引当金戻入額	340	755
その他	11,732	11,497
営業外収益合計	29,375	29,829
営業外費用		
支払利息	108,096	98,056
その他	3,630	6,703
営業外費用合計	111,726	104,759
経常利益	1,162,813	1,079,941
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 248	<sup>3</sup> 7,078
補助金収入	203,745	189,942
固定資産受贈益	2,360	
受取和解金		21,139
その他	90	20,889
特別利益合計	206,443	239,048
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 8,972	<sup>4</sup> 14,017
固定資産圧縮損	189,992	183,397
減損損失	<sup>5</sup> 354	<sup>5</sup> 9,299
労務精算金		27,253
その他	3,732	19,828
特別損失合計	203,050	253,794
税金等調整前当期純利益	1,166,206	1,065,195
法人税、住民税及び事業税	453,182	369,537
法人税等調整額	2,288	12,235
法人税等合計	455,470	357,302
少数株主損益調整前当期純利益	710,736	707,893
少数株主利益	15,858	10,252
当期純利益	694,878	697,641

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	710,736	707,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,875	11,941
土地再評価差額金		99,608
退職給付に係る調整額		21,224
その他の包括利益合計	1 9,875	1 132,773
包括利益	720,611	840,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,721	830,681
少数株主に係る包括利益	15,890	9,985

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	3,835,602	4,104,968	3,539	719,734	-	716,195	191,356	5,012,519
当期変動額										
当期純利益			694,878	694,878						694,878
土地再評価差額金の取崩			229	229						229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9,843	229	21,642	12,028	16,008	3,980
当期変動額合計			695,107	695,107	9,843	229	21,642	12,028	16,008	699,087
当期末残高	200,000	69,366	4,530,709	4,800,075	6,304	719,505	21,642	704,167	207,364	5,711,606

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	4,530,709	4,800,075	6,304	719,505	21,642	704,167	207,364	5,711,606
当期変動額										
当期純利益			697,641	697,641						697,641
土地再評価差額金の取崩			1,576	1,576						1,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11,790	98,032	21,642	131,464	9,685	141,149
当期変動額合計			699,217	699,217	11,790	98,032	21,642	131,464	9,685	840,366
当期末残高	200,000	69,366	5,229,926	5,499,292	18,094	817,537		835,631	217,049	6,551,972



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,166,206	1,065,195
減価償却費	538,819	490,440
減損損失	354	9,299
のれん償却額	49,042	49,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	298	1,500
受取利息及び受取配当金	9,526	9,641
支払利息	108,096	98,056
ゴルフ会員権評価損	2	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,046	7,083
賞与引当金の増減額(は減少)	637	2,295
ポイント引当金の増減額(は減少)	831	11
有形固定資産売却損益(は益)	248	7,078
有形固定資産除却損	541	9,017
固定資産圧縮損	189,992	183,397
売上債権の増減額(は増加)	11,358	10,290
たな卸資産の増減額(は増加)	311,820	9,172
仕入債務の増減額(は減少)	853,327	159,068
その他の資産の増減額(は増加)	15,789	176,986
その他の負債の増減額(は減少)	35,908	78,390
未払消費税等の増減額(は減少)	61,894	170,104
その他	838	10,105
小計	1,514,986	2,318,851
利息及び配当金の受取額	9,526	9,641
利息の支払額	108,508	96,420
法人税等の還付額	576	338
法人税等の支払額	428,198	460,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,382	1,772,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	291,589	69,102
有形固定資産の売却による収入	680	13,164
無形固定資産の取得による支出	110,776	236,228
投資有価証券の取得による支出	1,286	13,263
貸付金の回収による収入	2,611	2,859
その他	2,100	
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,260	302,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,144	39,972
長期借入れによる収入	2,240,000	
長期借入金の返済による支出	2,475,843	1,193,818
リース債務の返済による支出	145,792	153,192
少数株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,079	1,307,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,043	162,215
現金及び現金同等物の期首残高	821,395	909,438
現金及び現金同等物の期末残高	1 909,438	1 1,071,653

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(イ)不動産業

分譲用土地...地区毎の総平均法

分譲用建物・分譲用マンション・その他.....主として個別法

(ロ)小売業.....移動平均法

(ハ)サービス業...主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

(イ)運輸業・サービス業・その他業

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

主として旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法

(ロ)不動産業・小売業

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
主として旧定額法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当社他連結子会社2社の会計基準変更時差異490,223千円は15年で費用按分額を売上原価及び一般管理費として計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....資金調達に伴う金利取引

ハ．ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは20年以内で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

ロ．未実現損益の消去に関する事項

平成10年3月期以前の取引に係る未実現損益は消去していない。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は当連結会計年度より、たな卸資産のうち、小売業における商品の評価方法を、従来の先入先出法から、移動平均法に変更した。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新しい商品原価管理システムを導入したことを契機に業務の迅速かつ適正化を図る目的によるものである。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	1,199,675千円	1,224,120千円
商品及び製品	44,171 "	32,193 "
原材料及び貯蔵品	8,053 "	4,758 "
計	1,251,899千円	1,261,071千円

2 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,083,063千円	1,985,689千円
	(1,776,198) "	(1,671,370) "
土地	6,242,070 "	6,242,070 "
	(4,473,065) "	(4,473,065) "
計	8,325,133千円	8,227,759千円
	(6,249,263) "	(6,144,435) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,166,000千円	1,166,000千円
	(787,000) "	(787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	1,293,818 "	1,259,344 "
	(1,093,818) "	(1,169,344) "
長期借入金	2,781,296 "	1,721,952 "
	(2,691,296) "	(1,521,952) "
計	5,241,114千円	4,147,296千円
	(4,572,114) "	(3,478,296) "

(注) 上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	935,947千円	873,566千円
上記のうち賃貸用不動産に係るもの	728,717千円	651,592千円

4 偶発債務(債務保証)  
連帯保証(借入保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客(ホームローン)	11,849千円	10,577千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	8,510,000千円	8,510,000千円
借入実行残高	1,166,000 "	1,186,000 "
差引額	7,344,000千円	7,324,000千円

6 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,774千円	7,774千円
機械装置及び運搬具	217,929 "	223,424 "
その他	84,518 "	84,716 "
無形固定資産その他	113,047 "	290,751 "
計	423,268千円	606,665千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	3,550千円	976千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	315,878千円	295,813千円
賞与引当金繰入額	35,890 "	34,903 "
退職給付費用	11,602 "	9,835 "
減価償却費	21,133 "	18,695 "
のれん償却費	51,102 "	51,102 "
賃借料	140,931 "	134,145 "
広告宣伝費	65,337 "	129,062 "

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	248千円	6,958千円
その他	"	120 "
計	248千円	7,078千円

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,629千円	12,873千円
機械装置及び運搬具	267 "	685 "
その他	76 "	459 "
計	8,972千円	14,017千円



5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	354

(経緯)

上記の土地については、土地の市場価格が下落していることから減損損失を認識した。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	9,166
遊休	建物及び構築物	北海道札幌市	133
合計			9,299

(経緯)

上記の土地・建物及び構築物については、市場価格の下落や市況の悪化等により収益が低下しているため、減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位とした。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定し、土地についてはその評価額は重要性が乏しいため土地の固定資産税評価額に基づき算定し、それ以外については売却可能性が見込めないため零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,283千円	17,187千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	15,283千円	17,187千円
税効果額	5,408千円	5,246千円
その他有価証券評価差額金	9,875千円	11,941千円
土地再評価差額		
税効果額	千円	99,608千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	32,681千円
税効果調整前	千円	32,681千円
税効果額	千円	11,457千円
退職給付に係る調整額	千円	21,224千円
その他の包括利益合計	9,875千円	132,773千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000
自己株式				

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000
自己株式				

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	909,438千円	1,071,653千円
現金及び現金同等物	909,438千円	1,071,653千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,110	11,110	
計	11,110	11,110	

(注) 未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込法により算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

前連結会計年度において注記対象となるリース契約は終了したため、当連結会計年度において該当事項はない。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度中に注記対象となるリース契約が終了したため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,105	
減価償却費相当額	1,105	

(注) 前連結会計年度において注記対象となるリース契約は終了したため、当連結会計年度において該当事項はない。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	1,086,998	1,103,417
見積残価額部分	56,056	57,206
受取利息相当額	1,224	1,119
リース投資資産	1,141,830	1,159,504

(注) なお、リース債権については該当ない。また連結貸借対照表に計上されているリース投資資産に含まれる転リース取引にかかわるものは、利息相当額控除前の金額で計上している。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース投資資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	351,143	375,567
1年超2年以内	281,294	303,325
2年超3年以内	221,694	195,997
3年超4年以内	130,801	147,445
4年超5年以内	89,620	61,738
5年超	12,446	19,345
合計	1,086,998	1,103,417

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	49,688	79,628
1年超	252,016	826,078
合計	301,704	905,706

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	31,464	31,464
1年超	94,392	62,928
合計	125,856	94,392

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	1,038,676	1,053,891

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	349,716	372,929
固定負債	731,579	731,607

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね一年以内の支払期日である。借入金の用途は、運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で4年である。このうち、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況について定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理について当社では、取引金融機関の年次資金調達計画の範囲内に限定しており、その契約は通常の長期借入金の金銭消費貸借契約と同様に、稟議決裁事項となっている。また、経営管理室長は、銀行から送付されるデリバティブ取引に係る報告書について、経営管理室の担当者が作成した帳票と相違がないか確認している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	909,438	909,438	
(2) 受取手形及び売掛金	1,118,181		
貸倒引当金(*1)	817		
	1,117,364	1,117,364	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	97,228	97,228	
資産計	2,124,030	2,124,030	
(1) 支払手形及び買掛金	2,168,422	2,163,427	4,995
(2) 短期借入金(*2)	1,856,028	1,856,028	
(3) 長期借入金(*2)	5,425,114	5,428,665	3,551
負債計	9,449,564	9,448,120	1,444
デリバティブ取引			

(\*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,393,818千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,071,653	1,071,653	
(2) 受取手形及び売掛金	1,090,217		
貸倒引当金(*1)	380		
	1,089,837	1,089,837	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	115,673	115,673	
資産計	2,277,163	2,277,163	
(1) 支払手形及び買掛金	2,327,490	2,323,084	4,406
(2) 短期借入金(*2)	1,896,000	1,896,000	
(3) 長期借入金(*2)	4,231,296	4,236,246	4,950
負債計	8,454,786	8,455,330	544
デリバティブ取引			

(\*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) 1年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,509,344千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって  
いる。

(3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示され  
た価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関  
係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金  
短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって  
いる。また長期で決済されるものについては決済期日までの期間及び金融機関からの新規借入を行った  
場合の利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割  
り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	281,914	293,924

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資  
有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	909,438			
受取手形及び売掛金	1,118,181			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,027,619			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,071,653			
受取手形及び売掛金	1,090,217			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,161,870			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,856,028					
長期借入金	1,393,818	1,509,344	1,725,148	520,798	276,006	
リース債務	480,947	393,957	333,373	212,812	112,061	13,393
その他有利子負債	24,360	24,360				
合計	3,755,153	1,927,661	2,058,521	733,610	388,067	13,393

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,896,000					
長期借入金	1,509,344	1,925,148	520,798	276,006		
リース債務	531,336	457,655	320,200	214,132	81,123	19,672
その他有利子負債	24,360					
合計	3,961,040	2,382,803	840,998	490,138	81,123	19,672

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,023	42,123	13,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2,208	1,772	436
	小計	58,231	43,895	14,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,997	43,603	4,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	38,997	43,603	4,606
合計		97,228	87,498	9,730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 281,914千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,811	86,979	25,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2,862	1,775	1,087
	小計	115,673	88,754	26,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		115,673	88,754	26,919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,924千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はない。

当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,554,200	2,835,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,835,000	1,876,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

なお、当社および連結子会社が有する確定企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	72,169	98,775
退職給付費用	76,676	18,457
退職給付の支払額	4,413	13,421
制度への拠出額	78,338	79,541
会計基準変更時差異の認識額	32,681	
退職給付に係る負債の期末残高	98,775	24,270

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	778,004	755,688
年金資産	807,667	852,616
	29,663	96,928
非積立型制度の退職給付債務	128,438	121,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,775	24,270
退職給付に係る負債	128,438	121,198
退職給付に係る資産	29,663	96,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,775	24,270

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	76,676千円	当連結会計年度	51,138千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業所税	1,198千円	1,131千円
未払事業税	17,549 "	11,697 "
賞与引当金	68,706 "	63,742 "
減価償却超過額	20,689 "	20,020 "
販売用不動産評価損	8,854 "	7,110 "
退職給付に係る負債	16,708 "	14,482 "
資産除去債務	19,028 "	17,822 "
未実現利益	71,100 "	71,064 "
繰越欠損金	20,988 "	26,777 "
その他	107,508 "	94,458 "
繰延税金資産小計	352,328千円	328,303千円
評価性引当額	67,940 "	65,838 "
繰延税金資産合計	284,388千円	262,465千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産圧縮積立金	409,847千円	365,116千円
資産調整勘定	54,317 "	62,432 "
資産除去債務に対応する除去費用	8,052 "	6,484 "
退職給付に係る資産	13,193 "	31,899 "
評価差額金	3,436 "	8,682 "
その他	3,582 "	1,216 "
繰延税金負債合計	492,427千円	475,829千円
繰延税金負債の純額	208,039千円	213,364千円
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
再評価に係る繰延税金資産	431,845千円	391,264千円
評価性引当額	431,845 "	391,264 "
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,060,842千円	960,373千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,060,842千円	960,373千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下 であるため注記を省略し ている。	35.33 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目		0.32 "
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		0.12 "
住民税均等割等		0.54 "
評価性引当額の増減		0.20 "
税率変更による期末繰延税金負債の 減額修正		2.87 "
その他		0.14 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.54 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.78%、平成28年4月1日以降のものについては32.01%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が31,464千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,605千円減少し、その他有価証券評価差額金が859千円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は99,608千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び営業所等の不動産賃貸契約に基づく現状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて10年～24年と見積り、割引率を1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	52,265千円	53,306千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	1,041千円	1,062千円
期末残高	53,306千円	54,368千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、札幌市、石狩市、千歳市及び北広島市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションや賃貸商業施設等を有している。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	7,269,670
		期中増減額	144,072
		期末残高	7,125,598
	期末時価	6,958,144	6,949,254
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	586,569
		期中増減額	14,206
		期末残高	572,363
	期末時価	687,588	668,373

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得11,304千円、減少は減価償却170,758千円である。  
当連結会計年度の主な増加は不動産の取得22,226千円、減少は減価償却169,259千円である。  
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	829,584	821,724
	賃貸費用	274,209	273,902
	差額	555,375	547,822
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	45,921	46,381
	賃貸費用	28,863	21,737
	差額	17,058	24,644
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは札幌圏を中心に、生活に密着した領域で事業を展開している。したがって、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「小売業」「サービス業」「その他」の5つの領域を報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	主要な事業内容
運輸業	乗合・貸切旅客自動車運送事業
不動産業	土地建物販売業、賃貸業、建設業
小売業	空港売店業
サービス業	レンタカー業、警備業、リース業、施設管理業、人材派遣業
その他	介護業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,882,115	4,036,020	799,345	9,937,278	693,617	18,348,375		18,348,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,486	111,949	728	101,587		218,750	218,750	
計	2,886,601	4,147,969	800,073	10,038,865	693,617	18,567,125	218,750	18,348,375
セグメント利益	124,540	795,494	23,026	256,875	45,232	1,245,167	3	1,245,164
セグメント資産	2,975,953	9,442,849	129,063	6,875,104	262,014	19,684,983	527,949	20,212,932
その他の項目								
減価償却費	257,048	186,273	1,611	98,151	1,988	545,071	6,252	538,819
のれんの償却額				51,102		51,102		51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,745	16,410	719	80,346	11,458	403,678	1,975	401,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額527,949千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産551,178千円及びその他の調整額 23,229千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,875,807	3,342,020	763,388	10,288,057	685,626	17,954,898		17,954,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	89,021	857	65,862		155,900	155,900	
計	2,875,967	3,431,041	764,245	10,353,919	685,626	18,110,798	155,900	17,954,898
セグメント利益	204,732	731,793	9,450	202,873	6,656	1,155,504	633	1,154,871
セグメント資産	2,836,874	9,126,403	123,208	6,876,579	268,832	19,231,896	603,667	19,835,563
その他の項目								
減価償却費	213,786	182,154	2,162	95,712	3,006	496,820	6,380	490,440
のれんの償却額				51,102		51,102		51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,421	37,285	767	37,357	17,214	363,044	15,293	347,751

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 633千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額603,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産628,913千円及びその他の調整額 25,246千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失		354				354		354

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	2,441	6,858				9,299		9,299

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額				51,102		51,102		51,102
当期末残高				230,019		230,019		230,019
(負ののれん)								
当期償却額				2,060		2,060		2,060
当期末残高				20,645		20,645		20,645

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額				51,102		51,102		51,102
当期末残高				178,917		178,917		178,917
(負ののれん)								
当期償却額				2,060		2,060		2,060
当期末残高				18,585		18,585		18,585

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社	東京都渋谷区	280,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等		資金の貸借	資金の借入	670,028	短期借入金	670,028
							支払利息	1,172	未払利息	72
							ファシリティフィー	1,800		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社	東京都渋谷区	280,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等		資金の貸借	資金の借入	690,000	短期借入金	690,000
							支払利息	316	未払利息	49
							ファシリティフィー	1,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入は、キャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載している。

(注2) 貸付及び借入に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376円06銭	1,583円73銭
1株当たり当期純利益	173円71銭	174円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	694,878	697,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,878	697,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,856,028	1,896,000	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,393,818	1,509,344	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	480,947	531,336		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,031,296	2,721,952	1.78	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065,596	1,092,782		平成28年～平成33年
その他有利子負債(預かり保証金)	48,720	24,360	2.0	平成27年
合計	8,876,405	7,775,774		

(注) 1. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内の返済額(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,925,148	520,798	276,006	
リース債務	457,655	320,200	214,132	81,123
その他有利子負債				

- 平均利率は、各月末借入残高等にその月の日数を乗じたものを積数として算出している。
- リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,156	147,296
売掛金	323,346	254,475
販売用不動産	1,199,122	1,223,597
商品及び製品	9,581	8,437
前払費用	67,801	25,467
繰延税金資産	83,487	75,009
関係会社短期貸付金	240,000	240,000
その他	130,503	26,362
貸倒引当金	968	512
流動資産合計	2,186,027	2,000,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,335,099	1 5,361,981
減価償却累計額	2,324,731	2,490,204
建物（純額）	3,010,368	2,871,777
構築物	4 468,171	4 468,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	318,965	337,978
構築物（純額）	149,206	130,868
機械及び装置	138,230	138,230
減価償却累計額	58,198	69,219
機械及び装置（純額）	80,033	69,011
車両運搬具	4 1,256,263	4 1,240,585
減価償却累計額	1,178,677	1,188,145
車両運搬具（純額）	77,586	52,440
工具、器具及び備品	4 133,515	4 137,204
減価償却累計額	94,780	102,202
工具、器具及び備品（純額）	38,735	35,002
土地	1 6,740,419	1 6,731,253
リース資産	470,270	653,234
減価償却累計額	144,167	247,840
リース資産（純額）	326,103	405,394
有形固定資産合計	10,422,449	10,295,745
無形固定資産		
借地権	162,586	162,586
ソフトウェア	4 207,339	4 52,409
その他	5,601	5,139
無形固定資産合計	375,526	220,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	290,029	304,886
関係会社株式	411,093	411,093
長期貸付金	8,637	5,778
関係会社長期貸付金	175,000	125,000
長期前払費用	7,023	4,640
前払年金費用	49,343	67,665
敷金及び保証金	76,562	76,588
その他	11,070	10,766
貸倒引当金	50	36
投資その他の資産合計	1,028,706	1,006,379
固定資産合計	11,826,681	11,522,259
資産合計	14,012,708	13,522,390
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	92,162	365,058
短期借入金	1, 3 1,656,028	1, 3 1,676,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,393,818	1 1,509,344
リース債務	94,462	128,187
未払金	444,550	250,168
未払費用	4,684	4,557
未払法人税等	207,825	162,178
未払消費税等	22,864	94,101
前受金	84,509	39,949
預り金	42,902	31,241
賞与引当金	100,496	100,495
その他	24,360	24,360
流動負債合計	4,168,658	4,385,637
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,031,296	1 2,721,952
リース債務	246,814	301,425
繰延税金負債	411,479	377,964
再評価に係る繰延税金負債	1,060,842	960,373
資産除去債務	39,466	40,334
その他	216,554	192,154
固定負債合計	6,006,451	4,594,202
負債合計	10,175,109	8,979,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	711,372	732,042
特別償却準備金	6,557	2,495
別途積立金	100,758	100,758
繰越利益剰余金	1,990,850	2,570,735
利益剰余金合計	2,842,344	3,438,837
株主資本合計	3,111,709	3,708,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,384	16,811
土地再評価差額金	719,505	817,537
評価・換算差額等合計	725,890	834,348
純資産合計	3,837,599	4,542,551
負債純資産合計	14,012,708	13,522,390

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	2,886,601	2,875,967
不動産事業営業収益	3,804,071	3,188,768
その他の事業収益	800,073	764,245
<b>売上高合計</b>	<b>7,490,745</b>	<b>6,828,980</b>
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	2,626,361	2,526,443
不動産事業営業費	2,584,811	1,991,757
その他の事業売上原価	566,284	542,241
<b>売上原価合計</b>	<b>5,777,456</b>	<b>5,060,440</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,713,289</b>	<b>1,768,539</b>
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 770,970	<sup>1</sup> 827,479
<b>営業利益</b>	<b>942,319</b>	<b>941,060</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 6,885	<sup>2</sup> 5,824
受取配当金	<sup>2</sup> 8,529	<sup>2</sup> 8,739
退職金受入額	983	1,122
雑収入	4,695	5,461
<b>営業外収益合計</b>	<b>21,092</b>	<b>21,145</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	106,004	96,063
その他	2,066	2,065
<b>営業外費用合計</b>	<b>108,070</b>	<b>98,128</b>
<b>経常利益</b>	<b>855,341</b>	<b>864,077</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 5,109
補助金収入	203,745	185,495
その他	90	21,139
<b>特別利益合計</b>	<b>203,835</b>	<b>211,742</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 10,602	<sup>4</sup> 4,642
減損損失	354	9,299
固定資産圧縮損	189,992	178,950
その他	2,100	881
<b>特別損失合計</b>	<b>203,047</b>	<b>193,771</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>856,129</b>	<b>882,048</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>335,178</b>	<b>317,456</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>7,243</b>	<b>30,326</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>327,935</b>	<b>287,131</b>
<b>当期純利益</b>	<b>528,194</b>	<b>594,917</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>旅客自動車運送事業営業費</b>					
1. 人件費		1,456,818		1,460,525	
(役員報酬)		14,078		14,631	
(給料手当)		853,399		854,208	
(賞与)		104,358		104,348	
(賞与引当金繰入額)		71,943		73,504	
(退職給付費用)		34,161		28,107	
(福利厚生費)		172,230		175,846	
(臨時雇用賃金)		206,651		209,880	
2. 燃料油脂費		326,794		294,820	
3. 減価償却費		241,006		203,205	
4. 租税公課		30,143		30,582	
5. その他		571,600		537,311	
計		2,626,361	45.5	2,526,443	49.9
<b>不動産事業営業費</b>					
1. 販売用不動産等売上原価		2,173,113		1,589,331	
(期首たな卸高)		1,479,352		1,199,122	
(当期仕入高)		1,892,883		1,613,806	
(期末たな卸高)		1,199,122		1,223,597	
2. 賃貸原価		411,698		402,426	
(賞与引当金繰入額)		2,348		1,834	
(退職給付費用)		2,292		1,306	
(租税公課)		86,874		88,693	
(減価償却費)		175,795		174,720	
(その他)		144,389		135,873	
計		2,584,811	44.7	1,991,757	39.4
<b>その他の事業売上原価</b>					
1. その他事業売上原価		566,284		542,241	
(期首たな卸高)		9,480		9,581	
(当期仕入高)		566,385		541,097	
(期末たな卸高)		9,581		8,437	
計		566,284	9.8	542,241	10.7
売上原価合計		5,777,456	100.0	5,060,440	100.0



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	200,000	69,366	32,808	725,181	12,079	100,758
当期変動額						
当期純利益						
資産圧縮積立金の取崩				13,810		
特別償却準備金の取崩					5,522	
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				13,810	5,522	
当期末残高	200,000	69,366	32,808	711,372	6,557	100,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,443,096	2,313,921	2,583,287	3,175	719,734	716,559	3,299,846
当期変動額							
当期純利益	528,194	528,194	528,194				528,194
資産圧縮積立金の取崩	13,810						
特別償却準備金の取崩	5,522						
土地再評価差額金の取崩	229	229	229				229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				9,559	229	9,330	9,330
当期変動額合計	547,754	528,423	528,423	9,559	229	9,330	537,753
当期末残高	1,990,850	2,842,344	3,111,709	6,384	719,505	725,890	3,837,599

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	200,000	69,366	32,808	711,372	6,557	100,758
当期変動額						
当期純利益						
資産圧縮積立金の積立				35,577		
資産圧縮積立金の取崩				14,907		
特別償却準備金の積立					95	
特別償却準備金の取崩					4,157	
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				20,670	4,062	
当期末残高	200,000	69,366	32,808	732,042	2,495	100,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,990,850	2,842,344	3,111,709	6,384	719,505	725,890	3,837,599
当期変動額							
当期純利益	594,917	594,917	594,917				594,917
資産圧縮積立金の積立	35,577						
資産圧縮積立金の取崩	14,907						
特別償却準備金の積立	95						
特別償却準備金の取崩	4,157						
土地再評価差額金の取崩	1,576	1,576	1,576				1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				10,427	98,031	108,458	108,458
当期変動額合計	579,885	596,493	596,493	10,427	98,031	108,458	704,952
当期末残高	2,570,735	3,438,837	3,708,203	16,811	817,537	834,348	4,542,551

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1. 販売用不動産

(1) 分譲用土地.....地区毎の総平均法

(2) 分譲建物・分譲マンション.....個別法

2. 商品.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

自動車業...建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものの

旧定率法を採用している。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの

旧定額法を採用している。

c 平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法を採用している。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法を採用している。

不動産業・その他

a 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定額法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法を採用している。

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

車両運搬具 2年～5年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。  
なお、会計基準変更時差異(587,424千円)は、15年による均等額を費用処理している。

#### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引
- (3) ヘッジ方針  
将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は当事業年度より、たな卸資産のうち、小売業における商品の評価方法を、従来の先入先出法から、移動平均法に変更した。

この評価方法の変更は、当事業年度より新しい商品原価管理システムを導入したことを契機に業務の迅速かつ適正化を図る目的によるものである。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,023,621千円 (1,776,198) "	1,929,600千円 (1,671,370) "
土地	5,908,989 " (4,473,065) "	5,908,989 " (4,473,065) "
計	7,932,610千円 (6,249,263) "	7,838,589千円 (6,144,435) "

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	986,000千円 (787,000) "	986,000千円 (787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	1,293,818 " (1,093,818) "	1,259,344 " (1,169,344) "
長期借入金	2,781,296 " (2,691,296) "	1,721,952 " (1,521,952) "
計	5,061,114千円 (4,572,114) "	3,967,296千円 (3,478,296) "

(注) 上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

2 偶発債務(債務保証)

連帯保証(借入保証)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
顧客(ホームローン)	11,849千円	10,577千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	986,000 "	986,000 "
差引額	5,924,000千円	5,924,000千円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	1,169千円	1,169千円
車両運搬具	217,929 "	218,977 "
工具、器具及び備品	84,518 "	84,716 "
ソフトウェア	113,047 "	290,751 "
計	416,662千円	595,613千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	187,327千円	178,958千円
賞与	34,126 "	32,766 "
賞与引当金繰入額	26,205 "	25,157 "
退職給付費用	15,877 "	15,159 "
減価償却費	13,467 "	10,290 "
広告宣伝費	52,512 "	119,827 "
斡旋手数料	39,224 "	32,857 "
賃借料	125,796 "	119,424 "
販売促進費	15,488 "	43,878 "
租税公課	23,724 "	16,454 "
おおよその割合		
販売費	66%	68%
一般管理費	34%	32%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	6,614千円	5,633千円
受取配当金	2,700 "	2,700 "
計	9,314千円	8,333千円

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	千円	5,109千円
計	千円	5,109千円

4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりである。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	9,995千円	3,964千円
構築物	377 "	"
車両運搬具	222 "	606 "
工具、器具及び備品	8 "	72 "
計	10,602千円	4,642千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
子会社株式	411,093	411,093
関連会社株式		
計	411,093	411,093



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,505千円	32,942千円
販売用不動産評価損	8,854 "	7,110 "
資産除去債務	13,943 "	12,911 "
その他	66,926 "	58,151 "
繰延税金資産小計	125,228千円	111,114千円
評価性引当額	33,061千円	32,429千円
繰延税金資産合計	92,167千円	78,685千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	388,632千円	344,910千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,024 "	5,940 "
前払年金費用	17,433 "	21,659 "
有価証券評価差額金	3,488 "	7,915 "
その他	3,582 "	1,217 "
繰延税金負債合計	420,159千円	381,640千円
繰延税金負債の純額	327,992千円	302,955千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	431,845千円	391,264千円
評価性引当額	431,845 "	391,264 "
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,060,842千円	960,373千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,060,842千円	960,373千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	35.33 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.29 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.08 "
住民税均等割等		0.10 "
評価性引当額の増減		0.31 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		3.67 "
その他		0.26 "
税効果会計適用後の法人税等の負担割合		32.55 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.78%、平成28年4月1日以降のものについては32.01%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が33,150千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,329千円減少し、その他有価証券評価差額金が821千円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は99,608千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	100,000
(株)テレビ北海道	1,200	61,440		
北海道中央バス(株)	100,321	36,316		
(株)北洋銀行	66,000	29,964		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,751	25,147		
北海道放送(株)	4	19,400		
(株)札幌リゾート開発公社	40,000	15,000		
A N Aホールディングス(株)	30,000	9,654		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	13,020	3,489		
その他(5銘柄)	628	1,614		
	計	501,924	302,025	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券(株) 投資信託受益証券 (ニュートピックスインデックス追加型)	4,206,888	2,862
	計	4,206,888	2,862	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,335,099	34,230	7,348	5,361,981	2,490,204	170,967	2,871,777
構築物	468,171	675		468,846	337,978	18,880 [133]	130,868
機械及び装置	138,230			138,230	69,219	11,022	69,011
車両運搬具	1,256,263	30,882	46,560	1,240,585	1,188,145	54,707	52,440
工具、器具及び備品	133,515	4,887	1,198	137,204	102,202	8,405	35,002
土地	6,740,419 (1,780,347)		9,166 (2,438) [9,166]	6,731,253 (1,777,909)			6,731,253
リース資産	470,270	204,576	21,612	653,234	247,840	124,235	405,394
計	14,541,967	275,250	85,884 [9,166]	14,731,333	4,435,588	388,216 [133]	10,295,745
無形固定資産							
借地権	162,586			162,586			162,586
ソフトウェア	238,193	31,969	189,379	80,782	28,373	9,194	52,409
その他	6,894			6,894	1,755	462	5,139
計	407,673	31,969	189,379	250,262	30,128	9,656	220,134
長期前払費用	12,479		5,098	7,380	2,740	589	4,640

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産	増加額	バス車両導入による増加	204,576
車両	増加額	中古車両導入による増加	30,882
ソフトウェア	増加額	磁気カードリーダーソフト改修による増加	17,200
ソフトウェア	減少額	バスICカードシステム対応ソフトウェア圧縮損による減少	177,704
土地	減少額	定山溪土地減損損失による減少	9,166
建物	減少額	マンション販売事務所除去による減少	1,119

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の( )書は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。
3. 「当期減少額」の[ ]書は内書きで、減損損失の計上額である。
4. 「当期償却額」の[ ]書は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他(注) (千円)	
貸倒引当金	1,018	548	249	769	548
賞与引当金	100,496	100,495	100,496	-	100,495

(注) 洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内訳】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日		
株券の種類	1,000株券、500株券		
	100株券、50株券		
	10株券、1株券		
剰余金の配当の基準日	3月31日	1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	本社総務部	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所		
	株主名簿管理人		
	取次所		
	買取り手数料		
公告掲載方法	電子公告。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、札幌市で発行する北海道新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	12,000株以上.....バス優待乗車証発行 1,200株以上.....バス優待乗車券発行		



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社につき、該当事項はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日北海道財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第103期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月24日北海道財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成27年3月27日北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社じょうてつ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社じょうてつ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。